

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルハーツ
 コード番号 3620 URL <http://www.digitalhearts.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 風間 啓哉
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-3379-2053
平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,957	15.8	528	1.3	495	△5.9	278	△9.0
22年3月期	3,416	1.1	521	△18.7	526	△18.3	306	△11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,820.11	4,669.61	16.2	23.1	13.3
22年3月期	5,303.32	5,132.10	21.0	27.6	15.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,343	1,848	78.9	31,929.10
22年3月期	1,949	1,598	82.0	27,671.68

(参考) 自己資本 23年3月期 1,848百万円 22年3月期 1,598百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	307	△92	△28	1,054
22年3月期	124	△140	△28	868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	28	9.4	2.0
23年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	43	15.6	2.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		8.1	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当500円00銭 記念配当250円00銭
 記念配当につきましては、平成23年2月25日に「東京証券取引所市場第一部への市場変更及び市場変更に伴う記念配当の実施(配当予想の修正)」に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,945	3.4	180	△15.7	178	△16.6	98	△15.0	1,695.23
通期	4,509	13.9	645	22.3	646	30.6	355	27.6	6,143.43

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料の25ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	57,885 株	22年3月期	57,777 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	57,805 株	22年3月期	57,760 株

(注) 詳細は、添付資料の28ページ「1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成23年5月10日(火)……機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	14
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	15
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	24
(6) 重要な会計方針	24
(7) 重要な会計方針の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法投資損益等)	46
(関連当事者情報)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
(1) 生産、受注及び販売の状況	48
(2) 役員の変動	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)におけるわが国経済は、中国をはじめとした新興国向けの輸出増加等により緩やかな回復基調にあったものの、長引く円高の影響や雇用情勢の悪化により、依然として厳しい状況で推移致しました。また、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、景気の不透明な状況が依然として継続しております。このような状況のもと、当社事業の関連市場であるコンシューマゲームや携帯電話、アミューズメント機器をはじめとする開発市場におきましては、低下した消費者マインドや、消費活動の成熟化に伴い多様化するユーザー嗜好にも十分な訴求力を持つ製品需要に対応するため、これまで以上に完成度の高いソフトウェアを、より低コストかつスピーディに開発することが求められるようになりました。このため、メーカーや開発会社は人件費の削減に加え、高品質な製品の開発に経営資源を集中することを目的としてデバッグ工程をアウトソーシングする傾向にあり、この傾向は引き続き拡大していくものと見込んでおります。

このような経営環境におきまして、当社では「Made in JapanからChecked by Japanへ」というスローガンのもと、今後さらに増加すると見込まれる消費者的視点からのユーザーデバッグ需要に備えるとともに、高品質なサービスを提供し、さらなる受注拡大に努めて参ります。また、平成23年2月25日に、東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更したことを受けまして、これまで以上の信頼を得られるよう、より一層の努力をして参ります。

当事業年度の営業活動におきましては、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツのグローバル化やSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)市場の拡大に対応すべく、特定の分野で強みを持つ企業との業務提携等により、顧客企業や社会からの多種多様なニーズに対応しうるワンストップソリューションサービスを展開するとともに、顧客チャネルの拡大に取り組んで参りました。

また、平成23年1月には、当社が創業以来デバッグ事業において培ってきた人的スキルやセキュリティ体制といった事業優位性及びデバッグ事業の関連市場において販売シナジーの効果が見込める3Dコンテンツ制作事業を開始する等、既存事業の強化のみならず、新規事業の推進にも積極的に努めて参りました。

業務体制におきましては、平成22年5月に、今後の事業拡大に伴う人員増加への対応及び本社の業務効率の維持・向上を勘案し、本社を渋谷区笹塚から新宿区西新宿に移転致しました。これに伴い、旧本社を東京都内におけるデバッグ業務の拠点として継続して使用し、その名称を「笹塚Lab.(ラボ)」に変更致しました。

さらに、受注案件の増加及びテスター人員の確保に伴う体制強化のため、平成23年2月には上野Lab.(ラボ)を、平成23年3月には京都Lab.(ラボ)をそれぞれ開設致しました。

以上のような持続的な成長に向けた様々な事業活動を行った結果、当事業年度の売上高は、売上構成比率の高いコンシューマゲームリレーション事業部門において、コンシューマゲームソフトの販売市場規模の縮小、発売タイトル数の大幅な減少等の影響や海外展開の出遅れ等の影響があったものの、モバイルリレーション事業部門、アミューズメント機器リレーション事業部門が好調であったことを受け、3,957,718千円(前期比15.8%増)となりました。

営業利益につきましては、労働関連法の改正等の影響等による労務費割合の上昇及び新規事業の準備コスト発生等により売上原価が増加し、また、事業の拡大に伴う人件費や本社移転に伴う地代家賃等の増加により販売費及び一般管理費が増加したことにより、528,148千円(前期比1.3%増)にとどまりました。

また、経常利益につきましては、市場変更に係る費用の発生等により495,133千円(前期比5.9%減)となりました。

以上の結果を受け、当期純利益は278,626千円(前期比9.0%減)となりました。

なお、当社はデバッグ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はございません。事業分野別の関連市場の動向及び当社の事業部門ごとの取り組みは、以下のとおりであります。

①コンシューマゲームリレーション事業部門

コンシューマゲーム市場におきましては、「ポケットモンスター®ブラック・ホワイト」や「モンスターハンターポータブル® 3rd」、「Wii®Party」といった強力なタイトルが市場全体を押し上げたものの、当事業年度に販売されたゲームソフトは前事業年度に販売された販売数には至らず、ゲームソフトの販売市場規模は前事業年度比で90.7%(平成23年3月末時点、エンターブレイン調べ)と大幅に縮小致しました。

他方、ゲーム業界を取り巻く環境は、ニンテンドー3DS™等の新型ハードウェアの登場に加え、グローバル化の加速やソーシャルゲーム分野の急成長により、その急速な変化へ機敏に対応した新たな施策が強く求められる傾向にもありました。

このような状況のもと、当社では新型ハードウェアや新しく登場した周辺機器に対応するゲームソフトの受注活動に励むべく、その取り組みの一環として平成22年8月にはXbox360®のKinect™専用テストブースをゲームソフトメーカーに先駆けて開設し、デバッグ体制をいち早く構築致しました。また、市場の盛り上がり期待されている新型ハードウェアであるニンテンドー3DS™向けゲームソフトのユーザーデバッグにも対応すべく、業務体制を整え、その受注に注力して参りました。

さらに、国内ゲームソフトメーカーの海外市場における発売を意識したゲーム開発の流れに対応すべく、平成22年11月には欧州市場を中心とした海外市場に強みを持つ株式会社アクティブゲーミングメディアとの業務提携によりローカライズサービスの競争力を高めるとともに、海外の顧客企業チャネル拡大にも取り組んで参りました。

加えて、SNS市場の急速な拡大により高まった運用サポートのニーズに対応すべく、平成23年1月にはソーシャルメディア投稿監視業務及びカスタマーサポート業務で実績を持つイー・ガーディアン株式会社と業務提携を致しました。これにより、ユーザーデバッグや運用サポート業務等のコンテンツ運営に必要な一連の業務をパッケージ化し、ワンストップソリューションとしてサービスの提供を開始致しました。

しかしながら、新型ハードウェアの発売に合わせてゲームソフトの開発スケジュールが変更されたことを受け、販売タイトル数の大幅な回復には至りませんでした。これに対し当社では、こうした市場に即応した業務体制の構築や積極的な営業活動により、当社業績への影響を最小限にとどめるよう取り組んで参りました。

その結果、当事業年度のコンシューマゲームリレーション事業部門の売上高は1,896,275千円(前期比3.5%減)にとどまりました。

②モバイルリレーション事業部門

モバイル市場におきましては、景気後退による消費不振の影響や携帯電話の買替え周期の長期化により、平成22年4月から平成23年2月の携帯電話国内出荷台数が2,811万台となり、前年同期比101.0%にとどまりました(平成23年4月、社団法人電子情報技術産業協会調べ)。他方、国内における携帯電話の

契約数は1億1,953万契約(平成23年3月末時点、社団法人電気通信事業者協会調べ)と依然として大きな規模を保ちつつ拡大しております。

また、iPhone®等に代表されるスマートフォン、iPad™等のタブレット型端末の販売が好調であるなか、携帯端末用プラットフォームAndroid®搭載のスマートフォンやタブレット型端末が携帯電話キャリア各社から発売されたことにより、スマートフォン市場はさらに拡大致しました。その結果、モバイルのコンテンツビジネス市場は、国内コンテンツの海外展開や海外コンテンツの国内展開等、コンテンツ配信におけるサービスやアプリケーションのグローバル化が進みました。

このような状況のもと、当社は、平成22年4月に「Android®端末向けモバイルコンテンツデバッグサービス」の提供を開始し、急速に拡大しつつあるAndroid®端末市場における受注活動を行うことにより、市場変化に伴い新たに生じたビジネスチャンスを積極的に取り込んで参りました。

さらに、モバイルのコンテンツビジネスのグローバル化に対応すべく、平成22年9月にはヤフー株式会社及び株式会社ディー・エヌ・エーが業務提携により立ち上げた「Yahoo!モバゲー」及び「モバゲータウン®」のローカライズサポートサービスの提供を開始し、平成23年2月にはグリー株式会社より「ソーシャルアプリケーションのローカライズ及び開発時の検証に関する支援サービスの提携先(GREEパートナー)」としても認定されました。

以上のような活動の結果、当事業年度のモバイルリレーション事業部門の売上高は664,570千円(前期比34.7%増)と前期を大幅に上回ることができました。

③アミューズメント機器リレーション事業部門

パチンコ・パチスロ市場におきましては、平成21年の市場規模が21兆650億円と前年より縮小したものの、パチンコの参加人口は低玉貸し営業の活況等により1,720万人(前年比140万人増)と堅調に推移致しました(平成22年7月、レジャー白書2010)。また、パチスロ機におきましては、市場から高い評価を受ける遊技機が複数登場し、パチンコホールでの稼働回復や、パチンコホールにおけるパチスロ設置台数の増加等、その市場は回復傾向にありました。

こうした環境変化のもと、パチンコ・パチスロの遊技機におきましては、メーカーや開発会社は、引き続きファン拡大につながるゲーム性の豊かな遊技機の開発に注力する傾向にありました。その結果、遊技機における液晶演出や電飾演出の複雑化等に伴い、組み込むプログラムが肥大化し、デバッグに要する作業工数が増加致しました。

このような状況のもと、当社では増加したデバッグ工程のアウトソーシングを促進すべく、その取り組みとしてファン獲得のための遊技性に優れた機種の開発に貢献しうる独自のモニタリングサービスである「DH EYE」の企画提案等による営業活動を行い、差別化を図って参りました。

また、当社は、既存顧客企業の満足度向上に寄与すべく、通常ユーザーデバッグ工程より上流にあたる開発工程に対してソリューション提案を行うことを通じて、効果的かつ高品質なサービス提供に努めて参りました。

以上のような活動の結果、当事業年度のアミューズメント機器リレーション事業部門の売上高は1,396,872千円(前期比45.7%増)と前期を大幅に上回ることができました。

(次期の見通し)

次期の経済環境の見通しにつきましては、長期的なデフレ傾向が続き、雇用情勢の回復が見えない状況下、平成23年3月11日に甚大な被害をもたらした「東日本大震災」の影響もあり、未だ予断を許さない状況にあります。

このような経済環境のもと、当社では、意思決定の迅速化と機動力のさらなる向上、また、よりプロフェッショナルな高い組織の構築を目的として、平成23年4月1日付で組織変更を実施し、従来の「営業本部」、「海外事業本部」、「業務本部」を廃止し、新たに事業分野別に「事業本部」を設置しております。具体的には、コンシューマゲーム業界を対象にデバッグ事業及びそれに付随するサービスを展開する「コンシューマゲーム事業本部」、モバイル業界や家電業界をはじめ、コンテンツ・ソフトウェアビジネスにおけるマルチプラットフォーム化に柔軟に対応しサービスを展開する「デジタルソリューション事業本部」、パチンコ・パチスロ業界を対象にデバッグ事業及びそれに付随するサービスを展開する「アミューズメント事業本部」、3Dコンテンツ制作事業を展開する「3D事業本部」及び製品発売後の不具合情報に関するポータルサイト「fuguai.com (フグアイ・ドット・コム)」の運営を通じてサービスを展開する「Fuguai.com事業本部」を新設致しました。

① デバッグ事業

(i) コンシューマゲームリレーション

次期以降は新型ハードウェア向けのタイトルが市場を牽引し、新作の発売タイトル数は回復してくるものと見込んでおります。

当社と致しましては、業界を牽引すると見込まれる新型ハードウェアであるニンテンドー3DS™やプレイステーション・ポータブル®の次世代機として発売が発表された「次世代携帯型エンタテインメントシステム(コードネーム:NGP)」向けゲームソフトのユーザーデバッグサービスの受注獲得に努めて参ります。また、引き続きグローバル化の流れに対応すべく、海外顧客企業の積極的な開拓にも努めて参ります。

(ii) デジタルソリューションリレーション

急速に普及が進むスマートデバイス向けコンテンツの増加により、コンテンツプロバイダーや開発会社においては、特色のあるコンテンツの企画・開発に経営資源を集中することを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が引き続き拡大するものと見込んでおります。また、スマートデバイスにおいては、コンテンツの提供のみならず、そのサービス利用に最適化するインフラの提供やその利便性の向上が不可欠となるため、ユーザー目線を意識した一連のワンストップソリューションサービスへの需要が拡大するものと見込んでおります。

当社と致しましては、蓄積してきた携帯コンテンツのユーザーデバッグや実機検証のノウハウを活用し、顧客企業や社会のニーズに応えるべく、様々なソリューションを提供し、新分野の開拓、新サービスの展開に努めて参ります。

(iii) アミューズメントリレーション

遊技機の多様化、高機能化の傾向は継続し、プログラムの大容量化に伴いデバッグ作業工数は今後も増加するものと見込んでおります。

当社と致しましては、引き続き既存顧客企業に対してアウトソーシングを促すとともに、潜在的な新規顧客企業の積極的な開拓に努めて参ります。

② その他の事業

当社は、平成23年1月28日に公表致しました「3Dコンテンツ制作事業の開始に関するお知らせ」のとおり、「3Dコンテンツ制作事業」を開始致しました。

3D技術の革新的な発展により、3Dコンテンツの制作需要は全世界的に今後もさらに発展するものと見込んでおります。

次期は、2D映像を3D映像へ変換する上で必要な人的画像処理であるロトスコープ作業を中心としたサービスの提供が可能となるよう、業務体制の確立に努めて参ります。

また、当社は、平成20年7月よりユーザー参加型の不具合情報ポータルサイト「fuguai.com（フグアイ・ドット・コム）」を開設し、平成22年には不具合情報の登録件数が1万件を突破致しました。

従来までは、不具合情報ポータルサイトとして、不具合情報に関心を持つユーザーをターゲットにサイト運営を行って参りましたが、次期より、収益化を目指し、ユーザーとメーカー双方に不具合情報を提供することで、ユーザーと製品、そしてメーカーをつなぐ架け橋となるような新サービスの開発に注力し、新たなビジネスモデルの構築に努めて参ります。

以上により、平成24年3月期の業績につきましては、売上高4,509百万円(前期比13.9%増)、営業利益645百万円(前期比22.3%増)、経常利益646百万円(前期比30.6%増)、当期純利益355百万円(前期比27.6%増)を見込んでおります。

なお、「東日本大震災」による直接的な人的及び物的被害は受けておりませんが、当社のユーザーデバッグ事業の関連市場であるゲーム業界、モバイル業界、パチンコ・パチスロ業界におきましては、計画停電等の震災の影響が未だ不透明であります。今後、当該関連市場に重大な影響が発生することが判明し、当社の業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は1,668,513千円となり、前事業年度末における流動資産1,350,174千円に対し、318,339千円の増加(前期比23.6%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が186,156千円増加したこと及び売上債権が113,186千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は674,560千円となり、前事業年度末における固定資産599,668千円に対し、74,891千円の増加(前期比12.5%増)となりました。

これは、主として事業規模の拡大に伴い実施した本社移転、賃貸人都合による札幌Lab. (ラボ)の移転等に伴い有形固定資産が43,618千円増加したこと及び業務委託先に対する営業保証金の差入等により投資その他の資産が29,625千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は484,234千円となり、前事業年度末における流動負債351,055千円に対し、133,179千円の増加(前期比37.9%増)となりました。

これは、主として売上高の増加に伴う未払給与額が増加したこと等により未払費用が50,680千円増加したこと及び未払法人税等が41,403千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は10,622千円(前事業年度末に該当事項はありません。)となりました。

これは、新規事業の開始に伴い発生したリース取引によりリース債務が9,129千円増加したこと及び当事業年度より適用した会計基準等により資産除去債務が1,493千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,848,216千円となり、前事業年度末における純資産1,598,786千円に対し、249,429千円の増加(前期比15.6%増)となりました。

これは、主として1株当たり500円の期末配当を実施したことにより利益剰余金が28,888千円減少した一方で、当期純利益の計上により利益剰余金が278,626千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は307,799千円(前事業年度は124,395千円の収入)となりました。

これは、主として税引前当期純利益495,451千円に加え、減価償却費55,799千円及び未払費用の増加額50,656千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額185,066千円及び売上債権の増加額113,186千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は92,944千円(前事業年度は140,080千円の支出)となりました。

これは、主として事業規模の拡大に伴い実施した本社移転、賃貸人都合による札幌Lab.(ラボ)の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出77,282千円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出15,222千円及び札幌Lab.(ラボ)の移転等に伴う敷金及び保証金の差入による支出14,816千円等の資金減少項目が、札幌Lab.(ラボ)の移転及び大阪営業所賃貸契約条件変更等に伴う敷金及び保証金の回収による収入23,152千円等の資金増加項目を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は28,613千円(前事業年度は28,387千円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払額28,699千円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は前事業年度末より186,156千円増加し、1,054,725千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	54.2	69.0	70.7	82.0	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	—	413.8	512.6	446.3	399.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	30.5	26.2	—	—	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	370.6	515.5	2,521.7	164,543.8	7,852.2

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資本
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成19年3月期は時価がないため記載をしておりません。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 平成21年3月期及び平成22年3月期においては有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載をしておりません。

5. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としておりません。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけ、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら、配当を実施することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資資金として活用し、将来の企業価値の向上を図って参ります。

平成23年3月期の期末配当金につきましては、平成23年6月に開催予定の定時株主総会決議を前提として、平成23年2月25日に「東京証券取引所市場第一部への市場変更及び市場変更に伴う記念配当の実施（配当予想の修正）に関するお知らせ」で発表致しましたとおり、1株当たり250円の記念配当を実施させていただきます。これを含めた平成23年3月期の期末配当は1株当たり750円を実施する予定であり、この結果、当事業年度の配当性向は15.6%となることを見込んでおります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり500円の配当（期末配当）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスク要因として考えられる主な事項には、以下のものがあります。

当社は、これらリスク要因を認識した上で、その発生自体の回避、あるいは発生した場合の対応に努める方針ですが、これらはすべてのリスクを網羅したものではなく、予見しがたいリスク要因も存在するため、投資判断については、本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(事業の内容について)

① デバッグ業務のアウトソーシングの動向について

当社は、メーカーや開発会社に対して、ソフトウェアの動作テストを通じて不具合を消費者的視点から検出し、その不具合情報を報告するという、ユーザーデバッグサービスの提供をしております。

従来、不具合を検出するというデバッグ業務は、主にメーカーや開発会社の自社内において行われておりました。しかしながら、消費者的視点で行われるユーザーデバッグサービスへの有用性の認識の向上や、自社内におけるデバッグ要員を常時雇用することによるコスト負担の増加等により、近年アウトソーシングが進んでいるものと当社は考えております。

当社は、今後もデバッグ業務のアウトソーシングが進展することを前提とした事業計画を策定しておりますが、その歴史はまだ浅く、将来性を予測するには不透明な部分もあります。

そのため、当社の期待どおりにデバッグ業務のアウトソーシングが進展しなかった場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定市場への依存度について

現在当社の売上及び利益の多くの部分は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ及びパチンコ・パチスロといった娯楽市場に依存しております。

当社では特定の市場への過度な依存を回避するため、娯楽市場以外の市場への進出を企図しておりますが、現時点において娯楽市場に大きな規模の減衰が生じた場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 市場環境の変化について

当社は、ユーザーデバッグサービスにおいて、そのノウハウの蓄積や人材育成等、他社との差別化に努めております。

しかしながら、今後デバッグ業務のアウトソーシングが進み、新規参入企業が増加する可能性が高まるに伴い、人材流出等により、外部の第三者が当社の技術及びノウハウを模倣して当社と類似するサービスの提供を行う可能性があります。

また、当社の関連市場である娯楽市場は技術革新の進歩も早く、これら進歩し続ける技術等への対応が遅れた場合には、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

このような市場環境の変化やそれに伴う競争の激化が生じ、高い顧客満足度を与えられる水準のサービスを提供できなくなった場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 受注の安定性について

当社は、基本的には顧客企業の開発・制作における最終工程において、サービスを提供しております。そのため、顧客企業の開発・制作計画が変更され、開発案件等が中止または延期となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が受注する案件は、顧客企業の開発案件単位で受注する形態であるため、継続的な開発案件であればそれに応じて受注する機会が多いものの、不確定要素を含んでいることを否定できません。当社では、事業年度ごとの受注量の変動予測は過去の実績推移をもとに立てておりますが、突発的な受注量の増減が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の販売先への依存について

当社の直近2事業年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える顧客企業は、下表のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	—	—	415,716	10.5

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合を示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

当社は、当該顧客企業とは良好な関係を築いております。しかしながら、同一の顧客企業との取引においては、特定の案件が終了した後に、継続的に他の案件が受注できるとは限らないため、当該顧客企業からの受注動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業績の季節変動について

当社の平成21年3月期の売上高の63.2%、平成22年3月期の売上高の57.5%、平成23年3月期の売上高の47.9%はコンシューマゲームリレーション事業部門が占めており、当該事業部門の売上及び利益は、年末商戦に向けた顧客企業のソフトウェア開発時期等に起因して第3四半期に集中する傾向があります。

当社と致しましては、コンシューマゲームリレーション事業部門以外の事業部門の収益の向上を図り、年間を通じて安定した収益を確保できるように努めて参りました。

その結果、直近2事業年度においては、コンシューマゲームリレーション事業部門への依存度は低下傾向にあるものの、依然としてコンシューマゲームリレーション事業部門への比重は大きく、第3四半期における販売動向が当社の通期業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度における当社の業績は、下表のとおりであります。

第8期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	689,815	20.4	872,991	25.9	973,173	28.8	842,401	24.9	3,378,382	100.0
経常利益	103,118	16.0	175,800	27.3	216,229	33.6	148,758	23.1	643,907	100.0

(注) 比率は、通期に対する四半期の割合であります。

第9期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	比率 (%)								
売上高	673,328	19.7	947,434	27.7	938,378	27.5	857,185	25.1	3,416,326	100.0
経常利益	32,585	6.2	166,195	31.6	183,187	34.8	144,195	27.4	526,164	100.0

(注) 1. 比率は、通期に対する四半期の割合であります。

2. 第9期につきましては、コンシューマゲーム業界における大型タイトル発売時期の変更等の影響により、第3四半期の通期に対する売上の割合が過去実績に比して低くなっております。

第10期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	比率 (%)								
売上高	799,278	20.2	1,082,333	27.4	1,117,519	28.2	958,587	24.2	3,957,718	100.0
経常利益	33,144	6.7	180,774	36.5	194,486	39.3	86,728	17.5	495,133	100.0

(注) 比率は、通期に対する四半期の割合であります。

⑦ 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社は、顧客企業より機密情報を預かるため、当該機密情報の外部漏洩のないよう従業員と秘密保持契約を締結するとともに、指紋認証システムによる入室管理、監視カメラによる24時間365日の監視等、様々な漏洩防止施策を講じ、また、個人情報を取り扱うことから、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より「プライバシーマーク」の付与認定を取得し、情報の適正な取扱いと厳格な管理を進めております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、何らかの理由により機密情報や個人情報が外部に漏洩し、当社への損害賠償責任の追及や社会的信用の喪失等が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システム障害によるサービスの中断や停止について

当社は、顧客企業へのサービスの提供や営業活動においてインターネット環境に依存しているため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破損や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、大規模なシステム障害が発生した場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 瑕疵担保責任等について

当社は、主として顧客企業の開発したソフトウェア等の検証業務を受託しております。顧客企業は、当社サービスの提供を受けた後、それらソフトウェア等の最終検査を独自に実施した後に、製品として出荷しております。しかしながら、それでもなお製品に不具合が発生するおそれがあります。

当社は、(i)一般にソフトウェア等から不具合を完全に除去することはできない旨、(ii)当社サービスは不具合の発見を主眼とするものであり、製品の品質を保証するものではない旨を、顧客企業に理解してもらうことに努めております。そのため、これまで当社は顧客企業と良好な関係を築いておりますが、何らかの事情により瑕疵担保責任等の責任の追及を受ける可能性は否定できません。この場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の安定確保について

当社の提供するユーザーデバッグサービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っております。そのため、テスターの確保は非常に重要であり、当社は、随時テスターを募集・採用し、また、テスターとのコミュニケーションも強化することで、人材の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、何らかの理由で業務上必要とされる十分なテスターを雇用することができない

場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 他社との業務提携について

当社は、既存サービスによる売上の増加やコスト削減が見込まれる場合、また、新サービスを提供すること等により将来的な成長が見込まれると判断した場合には、相互に協力体制を構築できる企業と、積極的に業務提携によるパートナーシップを強化し、取引深耕を図っていく方針であります。

しかしながら、提携先との間の友好的な協力関係に変化が生じ、または期待したほどの相乗効果を得ることができない等の理由により、業務提携関係を維持することが困難となった場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 新規事業等の業容の拡大について

当社は、市場のニーズに呼応した新規事業への進出を積極的に展開しております。しかしながら、新規事業はその性質上、不確定な要素もあり、事業環境の変化等により計画どおり進まない場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 海外展開について

当社は、今後もグローバルな事業展開を予定しておりますが、海外における予期せぬ法律または規制の変更、政治経済の変化、為替変動、商習慣の相違等により、海外展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

① 最低賃金法について

当社サービスの実作業は、多数の臨時従業員であるテスターに拠っているため、最低賃金法による「各都道府県の地域別または産業別の最低賃金」等の法的規制やその他の要因により、従業員の賃金が上昇した場合、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 労働者派遣法について

当社の事業収益のうち平成21年3月期の売上高の4.9%、平成22年3月期の売上高の4.4%、平成23年3月期の売上高の4.9%は人材派遣によるものであり、当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づき人材派遣を行っております。

当社は、労働者派遣法を遵守し、派遣事業を運営しておりますが、万一法令に抵触するような事態が生じた場合、または関連法令やその解釈が変更された場合、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(その他)

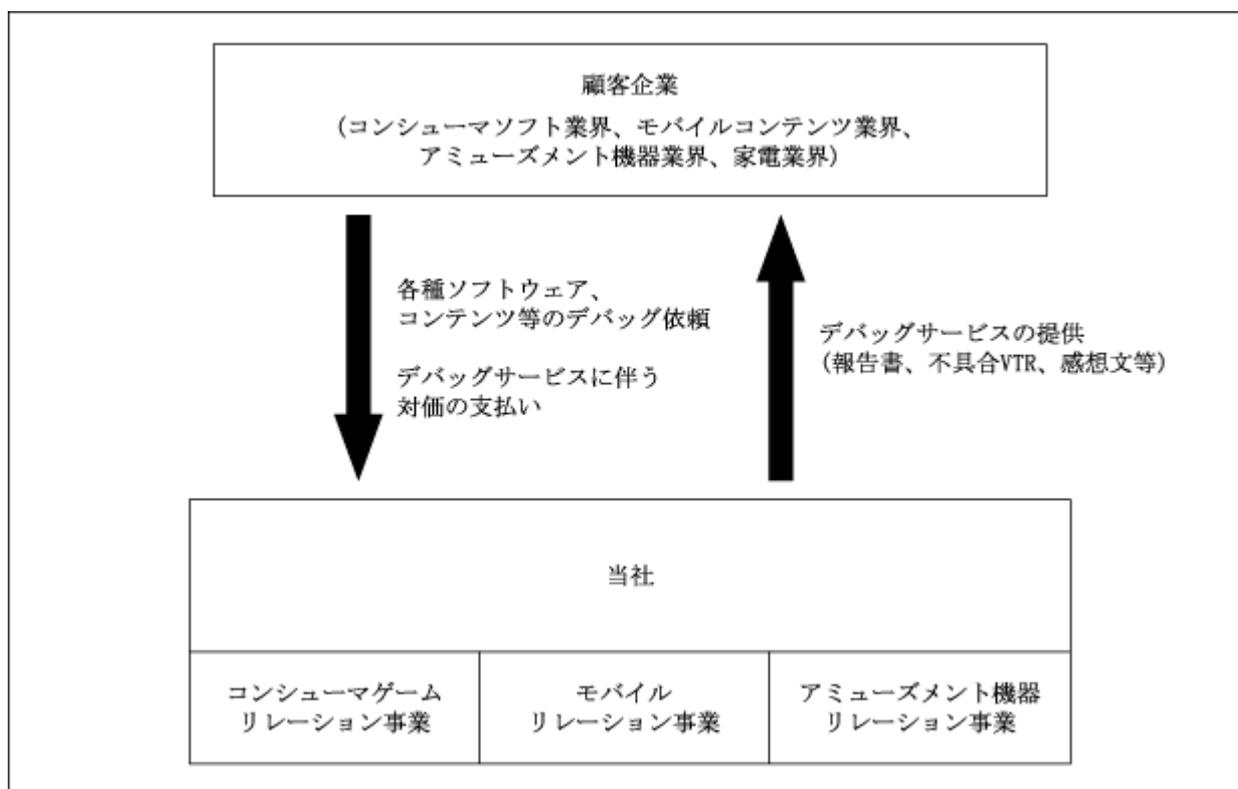
ストック・オプションについて

平成23年3月31日現在、ストック・オプションによる潜在株式は1,842株であり、発行済株式総数57,885株の3.2%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされこれらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]

当社の事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ソフトウェア製品の不具合を消費者的視点から検出するユーザーデバッグサービスの提供を事業の基軸とし、独自のユーザーデバッグノウハウの蓄積と専門性の高い人材の育成に基づき、多様なサービスを提供しております。

ユーザーデバッグのプロ集団として、「Made in Japan から Checked by Japan へ」というスローガンのもと、日本人の緻密で繊細な特性を活かしたユーザーデバッグ事業を全世界に発信し、日本を代表する産業へと育成していくことが当社の使命であると考えております。当社はこうした事業活動を通じて、収益を獲得し企業価値を高めていくとともに、雇用の創出と不具合のないデジタル化社会の創造に寄与し、以って社会に貢献していくことを経営の方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長スピードの速いソフトウェアコンテンツ市場において、顧客企業が安全で満足度の高い製品を消費者に届けることができるよう、顧客企業における高品質な製品開発の維持・向上に寄与するサービスの提供を目指し、絶え間ないサービスの品質改善と多様化に努めて参ります。

当社では、その活動を通じ、高い成長率と収益性を維持することにより、さらなる企業価値の向上を図ることに努めて参ります。

そのため、当社は売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

次期につきましては、売上高成長率13.9%、売上高経常利益率14.3%を目標とし、事業活動に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の関連市場であるソフトウェアコンテンツ市場は、デジタル社会の進歩により、マルチプラットフォーム化やグローバル化が進み、市場環境は急速に変化しております。

このような環境下において、当社の基本的な経営戦略及び課題は、以下のとおりであります。

① 人材の確保及び育成について

当社が提供するユーザーデバッグサービスは、原則として、当社で確保し、教育研修した人材により顧客企業へ提供しております。そのため、いつでも顧客企業からの急な依頼にも応じられる体制を確立しており、この点を営業上の強みとしております。このようなサービス提供を維持するためには、一定のデバッグスキルを持つ人材を常時確保していることが不可欠となっております。

当社は、人材確保を目的とした事業所の戦略的な全国展開や各人の持つスキルに対する適切な評価制度（スキル評価制度）の採用、社員登用制度等の採用を通じて、優秀な人材の確保及び育成に取り組んで参ります。

② デバッグサービスの付加価値向上について

当社の関連市場であるソフトウェアコンテンツ市場は、近年進展しているデジタル化に伴うプログラムの肥大化により、ソフトウェアの開発費が上昇しております。

当社は、このような市場環境下において顧客企業の製品開発におけるトータルコストの抑制につながり、かつ、高品質なサービスを提供しうる体制の確立を志向しております。

これらのサービスを提供するためにも、従来からのユーザーデバッグサービスにおける品質を継続的に改善しつつ、あわせてサービス内容の拡充や多様化に取り組み、高い成長性と収益性を持続するよう努めて参ります。

③ サービス分野の多様化について

当社は、コンシューマゲーム、モバイルコンテンツ、アミューズメント機器の分野において、独自のユーザーデバッグサービスを提供して参りました。そのため、現況における当社の事業収益の大部分は、これら特定の娯楽産業の市場動向に大きく依存しております。

当社は、このような特定産業への過度の依存を回避するために、今後より一層進展すると見込まれるデジタル化の流れに伴い、ユーザーデバッグの需要が高まると想定される家電や業務システム等の新たな分野においても、従来からのユーザーデバッグサービスのノウハウを活かしたサービスの提供と顧客企業の開拓に努めて参ります。

④ 新規事業の開発について

当社は、平成23年1月28日に公表致しました「3Dコンテンツ制作事業」や発売後の製品に発生する不具合に関するポータルサイト「fuguai.com」の運営を通じて、従来から提供してきたユーザーデバッグサービスで培ったノウハウやリソースを活用し、新規事業の開発に努めて参ります。

⑤ サービスの海外展開について

当社は、長期持続的な成長を遂げるため、国内のみならず、海外顧客企業からのユーザーデバッグサービスのさらなる受注獲得に取り組んで参ります。また、潜在的にニーズのある海外顧客企業の日本展開及び日本顧客企業の海外展開を支援するサービスの提供にも積極的に取り組んで参ります。

当社は、このようなサービスの海外展開により、さらなる収益力の強化に努めて参ります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,569	1,054,725
受取手形	7,800	25,379
売掛金	424,135	519,742
たな卸資産	※1 230	※1 1,815
前渡金	967	2,402
前払費用	26,861	29,632
繰延税金資産	20,925	28,048
その他	1,988	8,489
貸倒引当金	△1,304	△1,722
流動資産合計	1,350,174	1,668,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,987	129,578
減価償却累計額	△27,438	△37,267
建物(純額)	57,548	92,311
車両運搬具	5,856	5,856
減価償却累計額	△4,498	△4,931
車両運搬具(純額)	1,357	924
工具、器具及び備品	62,783	88,135
減価償却累計額	△27,280	△45,641
工具、器具及び備品(純額)	35,503	42,494
リース資産	—	2,397
減価償却累計額	—	△99
リース資産(純額)	—	2,297
有形固定資産合計	94,410	138,028
無形固定資産		
商標権	2,406	3,045
ソフトウェア	52,364	44,768
リース資産	—	9,535
その他	2,485	1,554
無形固定資産合計	57,256	58,904
投資その他の資産		
投資有価証券	143,313	138,284
長期前払費用	—	462
繰延税金資産	1,982	6,213
営業保証金	—	40,000
敷金及び保証金	180,053	162,621
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	22,651	30,044
投資その他の資産合計	448,001	477,626
固定資産合計	599,668	674,560
資産合計	1,949,842	2,343,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	—	2,989
未払金	20,988	31,372
未払費用	187,516	238,197
未払法人税等	81,169	122,573
未払消費税等	23,253	37,589
前受金	12,580	15,012
預り金	8,818	10,161
賞与引当金	16,473	25,894
その他	254	443
流動負債合計	351,055	484,234
固定負債		
リース債務	—	9,129
資産除去債務	—	1,493
固定負債合計	—	10,622
負債合計	351,055	494,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,677	272,821
資本剰余金		
資本準備金	232,677	232,821
資本剰余金合計	232,677	232,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,093,953	1,343,691
利益剰余金合計	1,093,953	1,343,691
株主資本合計	1,599,307	1,849,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△521	△1,117
評価・換算差額等合計	△521	△1,117
純資産合計	1,598,786	1,848,216
負債純資産合計	1,949,842	2,343,073

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,416,326	3,957,718
売上原価	2,065,248	2,428,837
売上総利益	1,351,078	1,528,881
販売費及び一般管理費	※1 829,699	※1 1,000,732
営業利益	521,378	528,148
営業外収益		
受取利息	732	344
有価証券利息	1,804	1,800
補助金収入	2,639	—
その他	3,092	1,506
営業外収益合計	8,269	3,651
営業外費用		
支払利息	0	63
債権売却損	565	1,130
為替差損	177	764
投資事業組合運用損	2,739	3,022
寄付金	—	10,000
市場変更費用	—	21,629
その他	—	56
営業外費用合計	3,483	36,667
経常利益	526,164	495,133
特別利益		
保険解約返戻金	19,178	—
受取補償金	—	25,482
特別利益合計	19,178	25,482
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,627	※2 6,810
事務所移転費用	2,013	2,616
本社移転費用	—	2,512
契約違約金	—	4,840
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,384
過年度給与等	5,951	—
特別損失合計	9,593	25,164
税引前当期純利益	535,750	495,451
法人税、住民税及び事業税	216,164	227,769
法人税等調整額	13,266	△10,944
法人税等合計	229,430	216,824
当期純利益	306,319	278,626

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,799,397	87.1	2,097,434	86.2
II 経費	※1	266,081	12.9	336,401	13.8
当期総サービス費用		2,065,479	100.0	2,433,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		230	
合計		2,065,479		2,434,067	
期末仕掛品たな卸高		230		1,272	
他勘定振替高	※2	—		3,957	
売上原価		2,065,248		2,428,837	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
消耗品費	33,924千円	消耗品費	36,493千円
地代家賃	131,706千円	地代家賃	122,933千円
通信費	35,479千円	通信費	46,332千円
		外注費	61,169千円
_____		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
		販売費及び一般管理費	3,957千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
個別原価計算方式を採用しております。			

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	272,573	272,677
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	104	144
当期変動額合計	104	144
当期末残高	272,677	272,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	232,573	232,677
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	103	143
当期変動額合計	103	143
当期末残高	232,677	232,821
資本剰余金合計		
前期末残高	232,573	232,677
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	103	143
当期変動額合計	103	143
当期末残高	232,677	232,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	816,483	1,093,953
当期変動額		
剰余金の配当	△28,849	△28,888
当期純利益	306,319	278,626
当期変動額合計	277,470	249,737
当期末残高	1,093,953	1,343,691
利益剰余金合計		
前期末残高	816,483	1,093,953
当期変動額		
剰余金の配当	△28,849	△28,888
当期純利益	306,319	278,626
当期変動額合計	277,470	249,737
当期末残高	1,093,953	1,343,691
株主資本合計		
前期末残高	1,321,629	1,599,307
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	208	288
剰余金の配当	△28,849	△28,888
当期純利益	306,319	278,626
当期変動額合計	277,678	250,025
当期末残高	1,599,307	1,849,333

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△612	△521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△596
当期変動額合計	90	△596
当期末残高	△521	△1,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△612	△521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△596
当期変動額合計	90	△596
当期末残高	△521	△1,117
純資産合計		
前期末残高	1,321,017	1,598,786
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	208	288
剰余金の配当	△28,849	△28,888
当期純利益	306,319	278,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90	△596
当期変動額合計	277,769	249,429
当期末残高	1,598,786	1,848,216

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	535,750	495,451
減価償却費	41,275	55,799
長期前払費用償却額	—	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	310	417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,112	9,420
受取利息及び受取配当金	△732	△344
有価証券利息	△1,804	△1,800
支払利息	0	63
為替差損益 (△は益)	168	85
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,739	3,022
固定資産除却損	1,357	6,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,470	△113,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230	△1,584
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,963	△10,707
未払金の増減額 (△は減少)	5,773	11,496
未払費用の増減額 (△は減少)	265	50,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,090	14,286
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△6,046	2,474
小計	486,187	530,758
利息及び配当金の受取額	2,534	2,145
利息の支払額	△0	△39
営業保証金の支払額	—	△40,000
法人税等の支払額	△364,326	△185,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,395	307,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,392	△77,282
無形固定資産の取得による支出	△7,980	△15,222
長期前払費用の取得による支出	—	△476
敷金及び保証金の差入による支出	△69,546	△14,816
敷金及び保証金の回収による収入	10,489	23,152
保険積立金の積立による支出	△22,651	△7,393
その他	—	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,080	△92,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	—	△202
株式の発行による収入	208	288
配当金の支払額	△28,595	△28,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,387	△28,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,240	186,156
現金及び現金同等物の期首残高	912,810	868,569
現金及び現金同等物の期末残高	※1 868,569	※1 1,054,725

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 取得原価によっております。 (2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 仕掛品 個別法 (2) 貯蔵品	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 先入先出法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 (4) 長期前払費用	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,636千円減少し、税引前当期純利益は11,020千円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「未払金取崩益」(当事業年度223千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	—————

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. たな卸資産の内訳 仕掛品 230千円	※1. たな卸資産の内訳 仕掛品 1,272千円 貯蔵品 543千円 <u>合計</u> 1,815千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 98,600千円 給与手当 302,004千円 法定福利費 47,542千円 地代家賃 45,398千円 減価償却費 22,560千円 支払手数料 77,766千円 賞与引当金繰入額 10,026千円 貸倒引当金繰入額 310千円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,240千円 給与手当 390,208千円 法定福利費 60,477千円 地代家賃 97,818千円 減価償却費 34,024千円 支払手数料 63,235千円 賞与引当金繰入額 17,370千円 貸倒引当金繰入額 557千円
※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,357千円 除却費用 270千円 <u>合計</u> 1,627千円	※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,810千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	57,699	78	—	57,777
合計(株)	57,699	78	—	57,777
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 78株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,849	500	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,888	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	57,777	108	—	57,885
合計(株)	57,777	108	—	57,885
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 108株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,888	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,413	(注)750	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 東京証券取引所市場第一部への市場変更に伴う記念配当250円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 868,569千円	現金及び預金 1,054,725千円
現金及び現金同等物 <u>868,569千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,054,725千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	17,036	9,937	7,098	工具、器具及び備品	17,036	14,197	2,839
合計	17,036	9,937	7,098	合計	17,036	14,197	2,839
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,335千円 1年超 2,943千円 合計 7,279千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,943千円 1年超 一千円 合計 2,943千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,452千円 減価償却費相当額 4,259千円 支払利息相当額 210千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,452千円 減価償却費相当額 4,259千円 支払利息相当額 116千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 _____ (2) リース資産の減価償却の方法 _____				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として工具、器具及び備品であります。 ・無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 72,180千円 1年超 134,848千円 合計 207,028千円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 77,056千円 1年超 57,792千円 合計 134,848千円			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

②投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、金融機関により発行された劣後特約の付された期限前償還条項付無担保社債であります。当該債券は元利金の受取りにつき発行企業の信用リスクに晒されておりますが、発行企業は格付けの高い企業であるため信用リスクは僅少であると判断しております。

③投資有価証券のうちその他有価証券は、投資事業有限責任組合への出資であり、当該組合は主として国内の未上場企業への投資を行っております。

未上場企業は一般に景気の動向の変動を受けやすく、経営資源にも限界があるため、組入れられた株式の発行企業の経営状況及び財務状況の変化に伴い、組合の投資収益に悪影響を及ぼすおそれがあり、ひいては出資元本を割り込むリスクがあります。

また、当該組合に対する出資の払い戻しは原則としてできず、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため、当該出資は、流動性リスクに晒されております。

当社では、当該組合が投下資本の増殖回収を図るという事業目的を適切に遂行しているかどうか、また、リスクが肥大化していないかどうかにつき、組合管理者の組合契約及び投資方針の遵守状況の定期的な把握とそれらの取締役会への報告を通じて、リスク管理を実施しております。

④敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

⑤長期預金は、期日前解約特約付変動金定期預金でデリバティブを含む複合金融商品であります。当該複合金融商品は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している複合金融商品の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。

複合金融商品の利率につきましては、為替連動となっており為替変動リスクがありますが、為替連

動の利率については下限金利が設定されております。

また、当社は違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約をする予定はありません。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は管理部門が取締役会の承認に基づいて行っております。

⑥営業債務である未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等並びに預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社ではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末現在(平成22年3月31日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ※2	時価 ※2	差額
(1)現金及び預金	868,569	868,569	—
(2)受取手形及び売掛金 ※1	430,630	430,630	—
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,738	738
(4)敷金及び保証金	180,053	139,840	△40,213
(5)長期預金	100,000	96,691	△3,308
(6)未払金及び未払費用	(208,505)	(208,505)	—
(7)未払法人税等	(81,169)	(81,169)	—
(8)未払消費税等	(23,253)	(23,253)	—
(9)預り金	(8,818)	(8,818)	—

(※1)受取手形及び売掛金につきましては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち満期保有目的の債券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当該債券の種類は単一の社債であり、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(4) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金及び未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等及び(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	93,313

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額△878千円)を含んでおります。

上記につきましては、市場価格がなく、当該組合財産に未上場企業が発行した株式等が含まれており、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	868,569	—	—	—
受取手形及び売掛金	431,935	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債) ※1	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資) ※2	—	—	93,313	—
敷金及び保証金	4,850	—	23,589	151,613
長期預金 ※3	—	—	100,000	—
合計	1,305,355	—	266,902	151,613

(※1)期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年超5年以内となる可能性があります。

(※2)無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は5年超10年以内となっております。

(※3)期日前解約特約により解約となった場合、償還時期は1年以内又は1年超5年以内となる可能性があります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については運転資金及び少額の設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

①営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社与信管理規程に基づき、顧客企業の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

②投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、金融機関により発行された劣後特約の付された期限前償還条項付無担保社債であります。当該債券は元利金の受取りにつき発行企業の信用リスクに晒されておりますが、発行企業は格付けの高い企業であるため信用リスクは僅少であると判断しております。

③投資有価証券のうちその他有価証券は、投資事業有限責任組合への出資であり、当該組合は主として国内の未上場企業への投資を行っております。

未上場企業は一般に景気の動向の変動を受けやすく、経営資源にも限界があるため、組入れられた株式の発行企業の経営状況及び財務状況の変化に伴い、組合の投資収益に悪影響を及ぼすおそれがあり、ひいては出資元本を割り込むリスクがあります。

また、当該組合に対する出資の払い戻しは原則としてできず、組合員たる地位の譲渡にも制限があるため、当該出資は、流動性リスクに晒されております。

当社では、当該組合が投下資本の増殖回収を図るという事業目的を適切に遂行しているかどうか、また、リスクが肥大化していないかどうかにつき、組合管理者の組合契約及び投資方針の遵守状況の定期的な把握とそれらの取締役会への報告を通じて、リスク管理を実施しております。

④敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

⑤長期預金は、期日前解約特約付変動金定期預金でデリバティブを含む複合金融商品であります。当該複合金融商品は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している複合金融商品の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。

複合金融商品の利率につきましては、為替連動となっており為替変動リスクがありますが、為替連動の利率については下限金利が設定されております。

また、当社は違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約をする予定はありません。

当社のデリバティブ取引の実行及び管理は管理部門が取締役会の承認に基づいて行っております。

⑥営業債務であるリース債務(流動)、未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等並びに預

り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社ではキャッシュ・フローの予算管理等を通じて、当該リスクを軽減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末現在(平成23年3月31日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりとなっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 ※2	時価 ※2	差額
(1)現金及び預金	1,054,725	1,054,725	—
(2)受取手形及び売掛金 ※1	543,423	543,423	—
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,000	50,737	737
(4)敷金及び保証金	162,621	135,376	△27,244
(5)長期預金	100,000	98,406	△1,593
(6)リース債務(流動)	(2,989)	(2,989)	—
(7)未払金及び未払費用	(269,569)	(269,569)	—
(8)未払法人税等	(122,573)	(122,573)	—
(9)未払消費税等	(37,589)	(37,589)	—
(10)預り金	(10,161)	(10,161)	—
(11)リース債務(固定)	(9,129)	(9,129)	—

(※1)受取手形及び売掛金につきましては、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち満期保有目的の債券の時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当該債券の種類は単一の社債であり、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(4) 敷金及び保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割りいた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) リース債務(流動)、(7) 未払金及び未払費用、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等及び(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資(※1)	88,284
営業保証金(※2)	40,000

(※1)当該投資事業有限責任組合への出資につきましては、市場価格がなく、当該組合財産に未上場企業が発行した株式等が含まれており、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。また当該投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額(持分相当額△1,884千円)を含んでおります。

(※2)営業保証金の時価につきましては、回収の時期が確定しておらず時価算定が極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,054,725	—	—	—
受取手形及び売掛金	543,423	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債) ※1	—	—	50,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(投資事業有限責任組合への出資) ※2	—	—	88,284	—
営業保証金 ※3	—	—	—	40,000
敷金及び保証金	27,638	—	28,154	115,925
長期預金 ※4	—	—	100,000	—
合計	1,625,788	—	266,438	155,925

(※1)期限前償還特約により償還された場合、償還時期は1年以内又は1年超5年以内となる可能性があります。

(※2)無限責任社員の判断により運用期間が2年延長となる可能性があります。その場合においても償還時期は5年超10年以内となっております。

(※3)回収の時期が確定していないため、10年超に含めております。

(※4)期日前解約特約により解約となった場合、償還時期は1年以内又は1年超5年以内となる可能性があります。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	2,989	3,057	3,123	2,948	—	—
合計	2,989	3,057	3,123	2,948	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	50,000	50,738	738
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,738	738

(注) 社債につきましては、利率は3.60%、償還期限は平成28年12月26日であります。また、期限前償還条項及び劣後特約が付されております。

当事業年度(平成23年3月31日)

満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	50,000	50,737	737
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	50,000	50,737	737

(注) 社債につきましては、利率は3.60%、償還期限は平成28年12月26日であります。また、期限前償還条項及び劣後特約が付されております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 3名 当社従業員 32名	当社取締役 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式(注) 2,076株	普通株式(注) 90株
付与日	平成18年 3月 2日	平成18年10月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4月 1日～平成26年 3月31日	平成20年11月 1日～平成26年10月31日

(注) スtock・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月 1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	1,266	42
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	654	24
未確定残	612	18
権利確定後 (株)		
前事業年度末	684	36
権利確定	654	24
権利行使	78	—
失効	—	—
未行使残	1,260	60

(注) 当事業年度(平成22年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月 1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,667	38,334
行使時平均株価 (円)	218,715	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 当社は、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年第2回ストック・オプションは付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していなかったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF方式によっております。

3. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 8,756千円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	当社取締役 3名 当社従業員 32名	当社取締役 1名 当社従業員 3名
株式の種類別のストック・ オプションの数	普通株式(注) 2,076株	普通株式(注) 90株
付与日	平成18年3月2日	平成18年10月27日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成26年3月31日	平成20年11月1日～平成26年10月31日

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	612	18
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	612	18
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,260	60
権利確定	612	18
権利行使	108	—
失効	—	—
未行使残	1,764	78

(注) 当事業年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

②単価情報

	平成18年 第1回 ストック・オプション	平成18年 第2回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,667	38,334
行使時平均株価 (円)	130,939	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注) 当社は、平成18年12月14日付で株式の分割(1:2)、平成20年10月1日付で株式の分割(1:3)を実施しており、各数値の調整を行っております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年第2回ストック・オプションは付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していなかったため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式の評価方法は、DCF方式によっております。

3. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 9,622千円

なお、本源的価値の算定においては、当事業年度末における株価の終値をもって算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">97千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,475千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,955千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,907千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,518千円	貸倒引当金	73千円	賞与引当金	6,703千円	減価償却	97千円	一括償却資産	5,086千円	その他	3,475千円	繰延税金資産合計	22,955千円	保険積立金	47千円	繰延税金負債合計	47千円	繰延税金資産の純額	22,907千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,546千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,536千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">222千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">3,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,956千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">599千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,261千円</td></tr> </table>	未払事業税	10,546千円	貸倒引当金	250千円	賞与引当金	10,536千円	資産除去債務	607千円	減価償却	222千円	一括償却資産	3,094千円	敷金及び保証金	3,701千円	その他	5,997千円	繰延税金資産合計	34,956千円	資産除去債務に対応する除去費用	599千円	保険積立金	95千円	繰延税金負債合計	695千円	繰延税金資産の純額	34,261千円
未払事業税	7,518千円																																														
貸倒引当金	73千円																																														
賞与引当金	6,703千円																																														
減価償却	97千円																																														
一括償却資産	5,086千円																																														
その他	3,475千円																																														
繰延税金資産合計	22,955千円																																														
保険積立金	47千円																																														
繰延税金負債合計	47千円																																														
繰延税金資産の純額	22,907千円																																														
未払事業税	10,546千円																																														
貸倒引当金	250千円																																														
賞与引当金	10,536千円																																														
資産除去債務	607千円																																														
減価償却	222千円																																														
一括償却資産	3,094千円																																														
敷金及び保証金	3,701千円																																														
その他	5,997千円																																														
繰延税金資産合計	34,956千円																																														
資産除去債務に対応する除去費用	599千円																																														
保険積立金	95千円																																														
繰延税金負債合計	695千円																																														
繰延税金資産の純額	34,261千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.6%	留保金課税	2.3%	過年度法人税等	△1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	留保金課税	2.1%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
住民税均等割	0.6%																																														
留保金課税	2.3%																																														
過年度法人税等	△1.3%																																														
その他	0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																														
法定実効税率(調整)	40.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																														
住民税均等割	0.7%																																														
留保金課税	2.1%																																														
その他	△0.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデバッグ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はデバッグ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンシューマゲーム リレーション 事業部門	モバイル リレーション 事業部門	アミューズメント機器 リレーション 事業部門	合計
外部顧客への売上高	1,896,275	664,570	1,396,872	3,957,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコゲームス	415,716	デバッグ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 当社は、関連会社を有しておりません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませ ん。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,671円68銭	1株当たり純資産額	31,929円10銭
1株当たり当期純利益金額	5,303円32銭	1株当たり当期純利益金額	4,820円11銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,132円10銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,669円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	306,319	278,626
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,319	278,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	57,760	57,805
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	1,927	1,863
普通株式増加数(株)	1,927	1,863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社はデバッグ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとではなく事業部門別に記載しております。

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当社のデバッグ事業は、業務の請負若しくは人材の派遣により業務が実施され、サービスの提供時間に対して課金するシステムを採用しているとともに、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
コンシューマゲームリレーション事業部門	1,896,275	96.5
モバイルリレーション事業部門	664,570	134.7
アミューズメント機器リレーション事業部門	1,396,872	145.7
合計	3,957,718	115.8

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社バンダイナムコゲームス	—	—	415,716	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。